

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 新潟県

農業委員会名： 長岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	52	51	12

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,752
農業経営体数	3,590

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	4,979
女性	1,276
40代以下	216

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	918
基本構想水準到達者	124
認定新規就農者	6
農業参入法人	5
集落営農経営	33
特定農業団体	0
集落営農組織	33

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	16,600	1,600	1,540			18,200

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	18,200	ha	12,160	ha	66.8	%
課題	平場の農地においては、概ね80%から90%が担い手へ集積されているが、中山間地域においては、高齢化による離農や米価下落等に伴う法人の規模縮小や解散など担い手不足が進み、集積率が10%から40%台で推移しており、今後も集積率は下がる傾向にあることから如何に中山間地域の集積率を向上させるか対策を講ずることが重要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	4	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	2,400	ha	農地面積(C)	18,200	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	14,560	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	80.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	4	ha	農地面積(F)	18,100	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	12,164	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	67.2	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	84.0	%			

農業委員会の点検結果	集落単位での法人化等により農地の集積が進んだ地域もあったが、離農者による集積面積の減少もあり、集積率の大幅な増加にはつながらなかった。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	2	2	0.0
	ha	ha	ha
兼業農家の高齢化や離農が進んでいる。特に中山間地においては農業就業者の高齢化と後継者不足、さらには耕作条件不利地が多いことから遊休農地が増加傾向にあり、これら諸課題の解決策を模索し農地の有効利用に向けた対策を講ずることが急務である。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.4	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	—
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	—	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.7	ha
------------------------	-----	----

今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	171.0	%
-----------------------	-------	---

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	—
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	—	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年8月		令和4年10月	
1号遊休農地の面積	11.6	ha	うち緑区分の遊休農地	11.6 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年12月		令和5年2月	

農業委員会の点検結果	既存の遊休農地の解消については、利用調整を実施したことによる保全管理の再開等により目標以上の面積を解消することができた。
------------	--

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
		4 経営体 2.3 ha	3 経営体 1.7 ha
課題	農業従事者の高齢化による担い手不足解消のため、地域の実情に応じた多様な担い手の育成が急務であるとともに農業参入していた企業の撤退が増加傾向にあることから、新たな担い手の形態や育成・確保について模索していく必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	1,670 ha	1,329 ha	1,405 ha	1,468 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	150.0 ha
---	----------

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	202.1	ha
公表URL	https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate04/nougyou/index.html	(その他の公表方法)
目標に対する達成状況(B)/(A)	134.7	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	2 経営体
	取得農地面積	1.4 ha

農業委員会の点検結果	目標地図作成に向けて実施した意向把握調査により、新規参入者への貸付け等について目標以上に同意を得ることができた。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24	人
			農地利用最適化推進委員の人数	51	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	農地パトロール	個別農地パトロール(作付け状況確認)
10月	農地利用意向把握	出し手受け手の意向把握(情報収集)
1月	農地利用意向把握	出し手受け手の意向把握(情報収集)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6月	個別農地パトロール	春の作付け直後の時期に農地パトロールを集中的に実施することで、作付けされていない農地を効率的に確認することができた。
10月	農地利用意向把握	目標地図作成に向けて意向把握を実施し、市内各地から先行的に抽出した地域の農家の意向を収集することができた。
1月	農地利用意向把握	目標地図作成に向けて意向把握を実施し、市内各地から先行的に抽出した地域の農家の意向を収集することができた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	12月もしくは2月	相談会名	
参加者数	1名から数名	開催場所	
相談会の内容	新潟県新規就農支援センターが開催する新規就農チャレンジフェアに農業委員数名が参加する。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	12月	相談会名	農林業新規就農・就業チャレンジフェア
参加者数	3	開催場所	新潟ユニゾンプラザ
相談会の内容	農林業就農就業相談会		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を(やや)下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	1
目標に対して期待どおりの結果が得られた	14
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	60

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入